

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書

令和2年3月

プロジェクト： 政策過程におけるエビデンス記述・解釈に関する調査研究

研究代表者： 梶川 裕矢（東京工業大学 環境・社会理工学院 教授）

実施期間： 平成28年10月～令和2年3月

■ 1. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況

目標は、達成されたと評価する。

本プロジェクトは、政策過程におけるエビデンスの取り扱いをめぐる既存の理論的知見の体系化とともに、エネルギー政策に関する実際の政策過程についての事例研究を通じて、エビデンスおよびエビデンスプロセスに関する規範的な体系を構築することを目指したものである。その目標設定は、客観的根拠に基づく政策の形成を目指す本プログラムの目的に対して妥当であった。

政策過程についての規範的な分析と事例研究を通じてエビデンスを再定義することにより、意思決定過程において参照される「エビデンス」には、科学的裏付けの明らかな“Policy Evidence”と“Policy Reason”と呼ぶべきよりナラティブな情報とに大別されることが提示された。プロジェクトの当初の問題意識は、エビデンスの提供側である研究者や中間組織が政策立案における多様な文脈を考慮できていないままに、政策担当者とコミュニケーションを図っている点に向けられていたが、研究開発の展開とともに獲得された知見を捉え、研究開発の目標を政策過程において性格の異なる「エビデンス」概念が混同されたままに用いられている実態の解明へと適切に変更・修正した。

本プロジェクトが創出した知見は、あくまでも事例研究と規範的な検討に留まっていることから、必ずしも実際の政策過程において実践的に検証された知見とはいえないものの、エビデンスを作成・提供する者、エビデンスを活用する者のいずれにとっても有用と考えられる新たな知見を提供することに成功しており、「政策のための科学」に新たな知見を与えうる貢献があったものと評価される。「エビデンスの再定義」、「エビデンスの継承とアカウンタビリティを担保するフレームワークの構築（システムの評価）」に加え、プロジェクトを通じて浮かび上がった課題である科学技術イノベーションに本質的に内包される不確実性や不確かなシグナル（weak signal）検出のエビデンスプロセスへの取り込みは重要な示唆であるといえる。

■ 2. 政策のための科学プログラムの目的達成への貢献状況

○客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成への寄与という観点で、成果は科学技術イノベーション政策形成の実践に将来的に資するとある程度期待し得ると評価する。政策形成過程にみられる多様なエビデンスのあり方を整理するとともに、エビデンス概念を“Policy Reason”および“Policy Evidence”とに再定義した点は、政策立案者や研究者にとって、政策過程におけるエビデンスの本質に迫ることを可能とする極めて有用な知見であるといえる。また、国内外の取り組みについて適切にレビューしたうえで、比較分析がなされている点も評価される。

他方で、こうした新たな概念整理が可能となることが、直ちに既存の政策形成のあり方を改善

することにはつながるとは言い難く、政策担当者の理解を得つつ、政策形成の将来的な実践に向けてより政策実務の実態に即する形でその概念としての妥当性や有効性が検証されることが望まれる。

○本プロジェクトは、「科学技術イノベーション政策のための科学」に資する新たな指標や手法等の創出および制度等に貢献し得ると評価する。“Policy Reason”および“Policy Evidence”の発見は、政策過程において判断や意思決定の根拠として参照される情報の種類をよりの確に把握することを可能とする重要な示唆であり、政策過程分析に新たな地平を切り拓くことに貢献しうるものである。また、政策が必ず直面する不確実性についても、その不確かさの兆候をとらえる weak signal という概念を提示することにより、その検出方法の開発に向けた論点を提示したことは今後の「政策のための科学」の発展という観点において重要な指摘といえる。

研究開発の推進においては、多くの研究者、とりわけ若手研究者の参画がみられており、将来的な人材育成やネットワーク拡大という点においても一定の貢献をしたと評価する。

■ 3. 研究開発プロジェクトの目標の達成に向けた取り組みの状況

○研究開発活動は適切になされたと評価する。プロジェクトの目標に対して、各グループの位置づけと役割が明確であったこともあり、一貫して安定的に遂行された。「政策分析能力に関する国際調査」のように、一部の項目については調査設計自体はなされながらも、実現可能性を考慮したうえで実際には実施には至らなかった項目がみられたが、全体としては概ね計画通りに研究開発が推進された。

○チームメンバー間での役割分担は明確であり、研究開発活動も概ね実施項目どおりに実施されており、研究開発の実施体制および管理運営は概ね適切になされたと評価する。一方、役割分担が明確であっただけに、研究開発の進捗の際を考慮して、各グループの知見の統合に向けてグループ間のより一層緊密な連携もしくは役割の再編成が望まれた。

■ 総合評価

十分な成果が得られた（十分に期待し得る）と評価する。

本プロジェクトの目標設定は明確であり、概ね計画どおりに研究開発が推進された。事例研究が特定の政策領域を対象とした分析に留まっている点や政策担当者が意思決定過程において直面する様々な制約について必ずしも十分には考慮されていない点などの限界がみられるものの、丁寧な先行研究のレビューと国際比較が適切に行われているほか、規範的分析により得られた概念を事例研究によって検証することに成功しており、創出された知見は一定の説得力を有するものといえる。“Policy Evidence”と“Policy Reason”の峻別によるエビデンスの再定義の必要性を明らかにすることにより、「政策のための科学」という領域に新たな知見と奥行きを加える一定の成果が得られたものと評価される。

他方で、本プロジェクトによって創出された成果は、あくまでも事例研究と規範的な検討に留まるものであることから、必ずしも政策実務の観点からその有用性が検証されたものとは言い難い。プロジェクトが問題提起する“Policy Reason”のみに頼った政策形成から脱却し、“Policy Evidence”の参照によるより良い選択肢の検討へと至るためには、現実的にはいまだ多くの課題が

残されている。

今後は、本プロジェクトの成果を、エビデンスを作成・提案する者のみならず、エビデンスを活用する者にとっても有用なものへと昇華させる取り組みが求められる。成果を学術論文等にとりまとめるとともに、政策担当者をはじめとするステークホルダーとの間で本プロジェクトの成果が実際の政策過程において実効性を持つための条件について、アクションリサーチの形で検証するような取り組みが進められることに期待したい。

■特記事項

本プロジェクトは、本プログラムにおいて2回目の採択となるプロジェクトである。前プロジェクトである「イノベーション実現のための情報工学を用いたアクションリサーチ」（平成25年度採択、研究実施期間平成25年10月～平成28年9月）を通して深められた政策形成過程におけるエビデンスの取り扱いに関する問題意識にフォーカスを当て、「エビデンスの再定義」と「フレームワークの構築」という観点から再考したものである。

本プロジェクトによって提示されたエビデンスをめぐる新たな概念は、本プログラムおよび採択されている各プロジェクトのみならず、「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」（SciREX 事業）全体の目標に貢献しうる基盤的知見であり、事業を構成する各プログラムにおいて参照されるべき知見であると考えらえる。プロジェクト終了後も本プログラムや SciREX 関係機関との間で積極的な知見の共有を期待したい。